第７回越境地域政策研究フォーラム

基調講演「グローバル経済社会と中部圏」

大西　隆氏（豊橋技術科学大学学長・東京大学名誉教授）

日　時：2020 年 1 月 25 日（土）10：15～11：45
場　所：愛知大学豊橋校舎　6 号館 610 教室

〇司会：これより豊橋技術科学大学学長の大西隆先生より「グローバル経済社会と中部圏」のタイトルで基調講演をいただきます。

では、大西先生のご紹介を簡単にさせていただきます。大西先生は、1980 年に東京大学大学院を修了されまして、その後、長岡技術科学大学や東京大学などで教鞭を執られました。2014 年 4 月から豊橋技術科学大学の学長を務められています。ご専門は、都市計画や国土計画、また広域行政などで、多くのご著書等があります。例えば、『都市再生のデザインー快適・安全の空間形成』（有斐閣）や『逆都市化時代－人口減少期のまちづくり』（学芸出版社）などです。そして、2011 年より日本学術会議、いわゆる日本における研究者の組織の会長として、例えば、科学者の行動規範といったものを示され、日本学術会議の活発な活動をけん引されております。さらに、戸田センター長よりも説明がありましたが、当センターの立ち上げから多くのご示唆、ご指導をいただいております。大西先生には、大変お世話になっております。

それでは、大西先生、どうぞよろしくお願いいたします。

〇大西：ご紹介をいただきました大西です。おはようございます。私が与えられている演題は「グローバル経済社会と中部圏」ということですが、最初は「グローバル経済と中部圏」ということで「社会」がありませんでした。今のタイトルでも、私よりもむしろ川井学長先生がお話しになったほうがふさわしいような、ちょっと専門を領空侵犯しているような感じもしますが、せめて少し都市計画に関係があるようにということで「社会」を入れていただいたというのが、私のささやかな抵抗です。

なぜ、私が基調講演者として起用されたのかといいますと、今、多少のセンターとのつながりということでご紹介がありました。もう一つ、あえて申し上げますと、私の家は、おそらく今、ここにおられるどなたよりも大学に近いです。大学の角を、ちょっと信号を渡ると交番がありますが、交番の裏が私の家です。なぜ交番ができたのかということも、先日、どなたかから詳しく聞きましたが、比較的安全に守られている家です。

従いまして、毎日、この大学を通って通勤をしています。こちらは名古屋にも本拠地がありますので、川井学長先生は、毎日こちらというわけにはいかないと思いますが、私は毎日ここを通っています。通るたびに、だんだんと拠点が名古屋に移っていったということで、そのうち全て空きましたら、私の大学がちょっと郊外の離れたところにありますので、ここに来られるといいなと。その場合には、ここに何を置こうかということを考えながら通り過ぎています。しかし、地域政策学部、それから、最近では農業も始められて、非常に活発に使われていますので、そういう時代は来ないのかなと思いますが、近くのよしみということで、今日は、このような機会を与えられたと思っています。

私の専門は、地域計画とか都市計画ですから、そういう話に少し引きつけながら、「グローバル経済社会と中部圏」というすごく大きなタイトルをこなせるかどうかわかりませんが、挑戦したいと思います。

1. 境と越境

今日の一日のイベントの底流にあるのが「境」、あるいはその境を越える「越境」という概念です。

正門といいますか、通用門なのでしょうか、正門はこちらでしょうか。駅の豊橋寄りが、一番学生が出入

りする門だと思いますが、そこを入ってきますと図書館があります。図書館の隣に、この写真の「愛知大学設立趣意書」というものがあります。1946 年 11 月という日付になっているかと思います。

スライド 1　愛知大学と越境地域政策研究

先ほど、自分の大学のことをお話ししましたが、私が勤めている豊橋技術科学大学は 1976 年 10 月に開学しています。30 年の開きがあります。ですから、ここが一番いい場所を取ったわけですね。

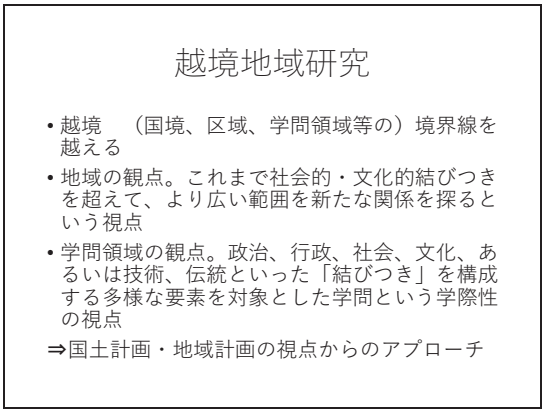
私は、町をよくウォーキングしていますが、自分の家は愛知大学とニアリー・イコールですけれども、どの方向に行っても出発しますと必ず最初に坂を下りるわけです。1 時間とか、もう少し歩いて戻ってきますと、最後は疲れているのに坂を上がらなければいけません。ですから、まさに、ここはお城のような一番いい場所、もともと一番強い集団がここにいたということですから、一番いい場所を取ったわけです。今、それがこのような学問の拠点になっていることは、非常に喜ばしいことだと思いますが、豊橋市のなかでも一等地にあるということです。

いろいろな経緯で、1946 年、ここに立地をされたということです。設立趣意書が文語体で書いてあります。駅のところの門から入ってきて、図書館の横にちょっときれいな公園みたいな中庭がありますが、その中庭の手前のところにこの碑があります。設立趣意書ですから、設立の趣旨がいろいろと書いてあります。その一節に「学問文化の興隆を計らんがためにはその大都市への偏重集積を排し地方分散こそ望まんとの趣旨を活かさんとする」と。中略しまして「学問の研究を盛んにするとともに周囲への文化的影響をあらしめんとする」とあります。七十数年前に設立されたときに、大都市への偏重とか、地方分散ということをうたっていたわけです。

後で、少し触れることもあると思いますが、今、日本では一極集中問題がいわれています。一極集中問題の「一極集中」という言葉は、1980 年代のバブル経済のときにできました。その前は 1960 年代だと思いますが、「過密過疎問題」という言葉がありました。そのときの「過密」とは、東京・名古屋・大阪の三大都市圏へ人が集まり過ぎて、地方が相対的に疲弊しているということが、1950 年代の終わりから特に 1960 年代の高度成長期に指摘されていたわけです。

それよりもさらに前、戦後間もなくは、このような意識はまだなかったのだろうと思います。つまり、疎開というものがありましたので、第 2 次世界大戦中は、むしろ大都市の人がかなり地方に動いたわけです。振り返りますと、瞬間的で元に戻ってしまったことになりますが、愛知大学が豊橋に立地したのは、地方分散が非常に活発におこなわれた時期の直後ということになります。

従いまして、その時期から大都市への偏重が徐々に始まったということです。学問文化という意味では、教育の拠点は、当時から大都市に偏重していたといえば、そのとおりだと思います。そういうことを捉えて、地方分散が必要だという非常に先見の明があったということであろうと思います。しかも、その学問研究を盛んにするとともに、周囲への文化的影響をあらしめんとするということで、ここを拠点にいろいろなところに影響を及ぼしていきたいという意気込みが、設立の趣意に表れているということです。



スライド 2　越境地域研究

今日のテーマの「越境」、「境」という概念は、この設立の趣意に盛り込まれていることだともいえるので

はないかと思います。後で、昼にちょっと散歩するときに図書館のほうに行かれたら、こういうものがあるというのをご覧いただければと思います。

本日の趣旨です。越境地域研究の一つの節目として、このようなイベントがおこなわれているということです。越境とは、先ほども戸田先生の解説のなかにもありましたが、境界があって、それを越えるということです。今日の底流を流れているのは地域の境界という概念です。これまで社会的・文化的な結びつきがあって、一定の範囲のなかで人々の生活が完結してきたとすると、それをより広い視点で範囲を広げて、新たな関係を探るという地域の「境界」、「境を越える」という意味合いが、越境地域研究におのずから含まれているわけです。

同時に、それを越えていくためのアプローチ、つまり、どのような方法論、研究的視点で越えていくのかといいますと、当然、政治的・行政的な境があります。さまざま社会的な活動のおのずからの範囲もあります。あるいは、文化を共有する範囲なり、伝統的な技術、あるいは伝統そのものといった幅広いもので一定の地域が共有している結びつきがあるわけです。

そのような個々の政治、行政、社会、文化、あるいは技術、伝統というさまざまな研究分野のなかで、それぞれの地域研究がおこなわれ得るわけですが、その学問領域が結びつくことによって、学問領域としての総合的な視点が生まれ、さらに地域的にも境を越えていく動きが出てくるのだろうと思います。そのなかで、特に今日の話では、国土計画・地域計画の視点からアプローチしてみたいということです。

現在の日本に照らして考えますと、境を巡る状況は特別な意味があるということです。もともと境とは、

「境」を巡る状況

- 境は「辺境」を意味し、もともと施策や人間活動の対象としては弱かった地域なので、そこに光を当てるという意味もある。
- 日本では、人口減少が進み、「辺境」においては、より活動が希薄になりやすい。
- 一方で、それぞれの統治・統括が対立し、必要性はあっても連携が行われ難かった意味もある。
- 人口減少下で辺境がさらに厳しい状況に置かれれば、「対立」を解消し、連携を強めることの必要性は高まっている。

スライド3　「境」を巡る状況

単なる線がそこにあるというだけではなく、「辺境」というのを含んでいるわけです。辺境とは端ということですから、中心があり、だんだんとその影響範囲が弱まっていくといいますか、活動の密度が低くなっていくわけです。その人間活動のあまり盛んでなかった地域に、境が引かれています。それを越えていきますと、次の別な中心の影響下に入っていくということだと思いますが、その辺境にあえて光を当てるという意味があるということです。

日本の場合は、今、人口減少が進んでいます。辺境の地では、どんどん人がいなくなっていくわけです。このあたりでも辺境を越境するのは、人の活動よりも、例えば、イノシシが病害菌を運んできて、ブタに感染するということが話題になり、人の活動が希薄になってきたため野獣の天下になってきているという報道があります。どうしても人口減少が進んでいきますと、辺境がますます人間活動にとっては疎遠になりやすいわけです。

また一方で、別の視点から見ますと、その地域を統治するという観点から、統治する側は、いかに端っこであっても「境」を非常に意識したがるわけです。これは国間でも同じです。それぞれ統治の縄張り意識があるために、その辺境を越えた連携が必要であっても、統治の観点からなかなか連携がおこなわれにくかったという意味も一方であるということです。

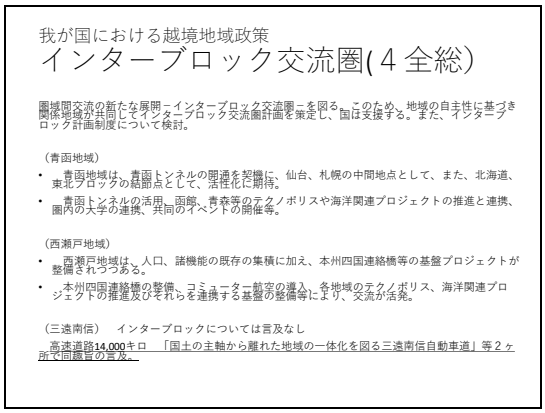
これを二つ重ね合わせますと、ますます人口減少下で、辺境が人間活動という観点では低迷しがちです。そこで何か辺境地域を利用しようとしますと、対立を解消して連携を強める必要性が高まっているのではないかと思います。そこに一つ「境」に光を当てる意味があるということです。

私は、国土計画を研究していました。辺境地域は、国内にもたくさんあります。あるとき、もう十数年前ですが、北方領土の国土計画を考えてほしいという依頼を受けて取り組んだことがあります。北方領土が日本に返ってくる、あるいは日本がその開発に関与するときに期待されていることは、日本流に北方領土を経済社会的に開発することですから、どのようにしたらいいのかと。そのとき、地図などももらいまして少し勉強をしました。

今、振り返りますと、ちょうど鈴木宗男さんが一生懸命に交渉して、日・ロに歩み寄りの機運が盛り上がっていましたから共同管理は考えられていたのかもしれない、そういう時期でしたので、日本側としても準

備をしたということです。結局、頓挫しましたので、今はその研究がされていないと思いますが、まさに、そのちょうど境であるところを、お互いに協力し合って、低度な状態からより人間活動にとって有意義な状態へと開発しようという議論は起こり得て、ある意味で、ますます重要になっているのが現代だということではないかと思います。

この地域で議論しますと、「三遠南信」という言葉が、愛知大学のセンターの名前にも使われています。ご承知のように、東三河あるいは三河は、愛知県にとっては一番東の端です。一方で、静岡県にとっては遠州が一番西の端で、長野県にとっては、南の端が飯田地域・南信地域です。ちょうど、それがそれぞれの県にとって端になるわけです。それを包み込んだような三遠南信地域が一つのまとまりです。つまり、お互いの辺境を越えて、新たな地域の単位として将来を考えるのにふさわしい場ではないかという議論が、この地域の越境地域政策研究にはあるということだろうと思います。



スライド４　インターブロック交流圏（4 全総）

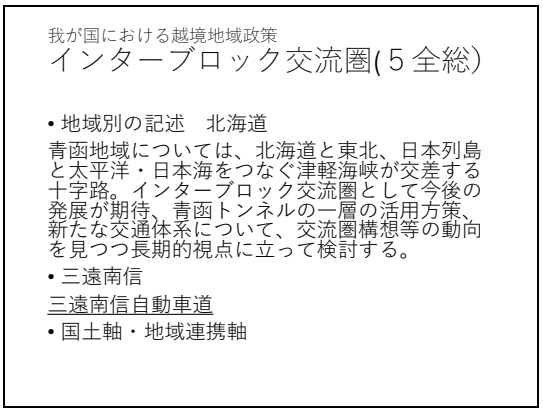
日本のなかで、今まで越境地域政策がどのように考えられてきたのかということを、ごく簡単に振り返ってみます。このようなことが議論されたのは第 4 次全国総合開発計画ということですから、1990 年代に「インターブロック」という言葉ができました。インターブロックの交流という概念が出てきました。

「ブロック」というのは、日本のいわゆる地域です。北海道や東北などを「ブロック」と呼んでいるわけですが、インターブロックは、ちょうどそれを跨ぐということで、インターブロックの交流を進めていこうというのが、1990 年代に出てきました。これはいろいろな意味がありまして、国土計画ですから、一番ストレートな意味は、「そこをつなぐ」ということです。

ですから、青函地域も一つ入っていますが、青森と北海道にトンネルをつくろうという動きが、ここでできているわけです。それから、西瀬戸地域も入っています。これはもっと前からの動きがありますが、瀬戸内海に橋を架けて、四国と中国あるいは近畿地方を結ぶということです。もう一つは、福岡と山口ということですが、四つの島をそれぞれ結ぶのが、日本のインターブロックの一番大きなテーマです。

当時は、まだ「三遠南信」という言葉は、国全体としては認知されていませんでした。高速道路の三遠南信道が、実は「三遠南信」という言葉の源流になるわけです。この地域から飯田を経て、諏訪のあたりまで高速道路でつなぎましょうと。ここは非常に難所があるわけです。ずっと昔に、水窪（みさくぼ）町をフィールドにして調査研究をしていたことがあります。今は浜松市天竜区（旧磐田郡）になっていますが、水窪という南アルプスの南の端です。そこに青崩（あおくずれ）という地名の場所がありまして、とにかく地盤が絶えず崩れていっている場所です。そこに三遠南信道が通ることになっていまして、まだできていませんが、これがまさに難所です。地盤が弱いといいますか、変動、動いているところに、どのようにして道をつくるのかというテーマです。ある意味で、永遠のテーマということになるのかもしれません。その三遠南信道をつくるということで、「三遠南信」という言葉が生まれました。しかし、なかなか道ができないので、長いテーマになって今日まで続いているということです。

第 5 次全国総合開発計画でも、インターブロックという概念は引き続き継承されました。青函地域、さらに他の地域、特に青函に光が当たっていたようです。先ほどの「4 全総」は 1980 年代です。そして、「5 全総」が 1990 年代です。三遠南信については、三遠南信自動



スライド５　インターブロック交流圏（5 全総）

車道がここでも取り上げられていました。

もう一つ、第5次全国総合開発計画のときにできた言葉で、「国土軸」あるいは「地域連携軸」という言葉がありました。これも境を越えることに大いに関係しています。国土軸とは、文化的な意味付与もありますが、もっぱら国土計画などで使われる場合には、かなりストレートな意味で、そこに橋を架けるということです。

国土軸というのは四つあります。この地域では、渥美半島から三重県に渡りまして、もう既に、ある程度つながっているところのある紀伊半島と四国ともつなげて、さらに愛媛県と大分県をつなぎましょうと。ここにずっと橋を架けるという、つまり、そこに国土軸があるということは、そこを通って行くことができるということです。日本のなかに、幾つか長大橋を新たに架けるための先行的な概念として、「軸」が議論されたわけです。

結局、今は、これはほぼ沙汰やみになっていると思います。本州・四国に三つの橋を架けた後、それに匹敵する大きな橋梁建設の事業は日本にありません。これは何かつくらないといけないという力が働くわけです。そういう人たちが応援団になり、このような概念が生まれてきたということです。

その意味では、三遠南信も自動車道路の建設が基礎にあり、それがドライビングフォースとなり、そこをつなぎましょうと。つなぐことで、さまざまな交流が生まれてきますので、いろいろな意味で発展していくことになるのだろうと思います。

我が国における地域政策

広域ブロック間の連携・相互調整
(国土形成計画)

- 広域ブロックにおける取組に加えて、ブロック相互やブロックの境界に跨る複数都道府県等の間での連携及び相互調整を進める必要
  - 北陸・中部の両圏域及び中国・四国の両圏。
- 県域をまたぐ連携
  県境をまたぐ広域での対応について各広域ブロックでの工夫が求められる

スライド6
広域ブロック間の連携・相互調整
(国土形成計画)

国土形成計画というものが、最新の計画になります。ここでも広域ブロック間の連携が踏襲されています。日本のなかを幾つかにブロックとして分けるわけですが、お互いのブロックが密接につながっている必要があります。

この地域では、行政の専門的な話ですが、中部地域はもともとは北陸も入っていました。北陸は中部の他の地域と違いますので、国土形成計画をつくるときに、北陸という地域を独立させました。そうしますと、北陸3県と他の中部が一応、切れますから、その間に新しいブロック間の連携という概念が生まれ、北陸と中部の両圏の連携ということもいわれるようになりました。

もう少し一般的には、県境を跨ぐ広域で連携をしていくことが必要だということも国土形成計画のなかに書かれています。実は、この最後の2行は、このとき審議会の委員でしたので、「三遠南信」を念頭に置いて、「県境を跨ぐ」ことも大事ではないかということで、このような文言を入れてもらった記憶があります。

いずれにしましても、端がどうしても関係が希薄になりがちですから、そこをどのようにつなぐのかということは、永遠のテーマでもありました。皆さん、ご承知のように、まさに、このようなところについて議論が連綿とおこなわれてきました。

あらためて地形図を眺めてみますと、昔から「塩の道」がありましたので、交流があったとはいえ、なかなか山が険しいところを挟んで飯田市があるということです。三遠の連携は、東海道もありますし、これは川をどのように越えるかということをうまくやれば、わりと自然な動きですが、南信との結びつきは、地形的には簡単ではありません。

ただ、後で少し触れますが、飯田市の役割が変わってきました。三遠南信の場合、従来はどちらかと言いますと、飯田市がいかに海に出てくるのか、海と結びつくのか、発展している三遠地域と、少し厳しい状況にある南信がどのように結びつくのか、むしろ、南信の期待があったわけです。

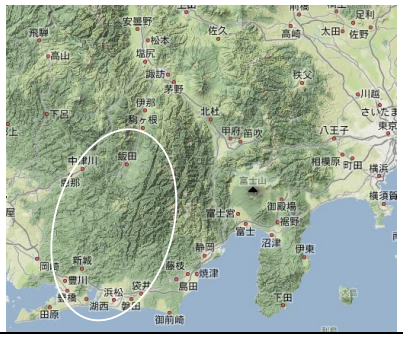
ところが、飯田市にリニア中央新幹線の駅ができることになりましたので、もしかしたら長い目で見ますと逆になるわけです。今は浜松市に来たり、あるいは豊橋市に来たりして、新幹線を利用する人もいると思います。今度はリニアということを考えますと、東京に行くのは飯田回りよりも、今の新幹線を使ったほうが速いかもしれませんが、もしリニアがだんだん延びていきますと、将来は、やはり飯田市にどのようにし

て速く行き、リニアに乗るかということが、この地域にとっても課題になります。あえて言いますと、今、表街道が東海道ですが、それが裏街道になる可能性もあるということです。

飯田市は、牧野（光朗）さんという方が市長さんです。もうかなり長くやっておられまして、実は昔からの知り合いです。私が大学の学長になった頃、ときどき訪ねてこられました。飯田市から東京に行くのに、5時間ぐらいかかります。それがリニアができますと、20分とか革命的に短くなるわけです。

ある時期、リニアが本格的になってから、全く来なくなりました。飯田市と東京がダイレクトにつながり、周りがいかに飯田市に注目するかということが、今の彼の関心事で、自分からわざわざ豊橋くんだりに行く必要はないと思っているかどうかわかりませんが、そんな気さえします。

三遠南信地域



スライド7　三遠南信地域（地図）

ざっと振り返りますと、この三遠南信地域は、いろいろな格好で日が当たってきました。戦後でいいますと、「天竜・東三河特定地域総合開発計画」という洪水対策や水資源利用です。天竜川など、豊川を含めて幾つか河川がありますので、そうした河川の総合的な開発をしましょうと。日本は、戦後復興のときに、まず治山治水から始めました。国の基礎は治山治水です。それをまだ続けなければいけないという状況もありますが、着眼点としては非常に重要です。いきなり一番繁華な海岸沿いのところを開発していっても、自然災害に次々と見舞われてしまえば、せっかくの投資が水泡に帰すわけですから、まず基礎を固める意味で治山治水をおこないました。

三遠南信地域

1952年　天竜・東三河特定地域総合開発計画
1968年　豊川用水開通（豊川・天竜水系）
1972年　三遠南信自動車道建設促進
1991年　三遠南信地域経済開発懇談会
1994年　第1回三遠南信サミット開催
2006年　第14回サミット　道州制での同区割り
2008年　三遠南信地域連携ビジョン策定
　三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）発足
2014年　新SENAへの移行（三遠南信地域交流ネットワーク会議及び三遠南信地域整備連絡会議の新・SENAへの統合）

スライド8　三遠南信地域

例えば、この地域では、1968年に豊川用水が開通しました。これは非常に重要な意味を持っています。この豊川用水は、「豊川」という名前は付いていますが、天竜水系の水も使っています。両方の水を使って開墾したわけです。

私の大学があるところは、天伯（てんぱく）台地といいます。そこも丘です。ここの丘とは少し意味が違いまして、ここにありました軍隊が演習するときの弾の着弾地が天伯台地です。こちらから撃っていくわけです。向こうは、弾が飛んでくるわけですから、人は住むことができません。戦後、開拓団がすぐ入ってきまして、開拓がおこなわれました。そのときは、水がありませんでした。ですから、開拓団の方々は、非常に厳しい思いをしました。

いろいろと聞いてみますと、そのような開拓地が、豊橋市の南のほうに幾つかあります。この軍に関係していた人は、戦後、軍が解散になるわけですから、仕事がなくなってしまいました。その人たちに払い下げられた場所が、わりとこの近くだったようです。それなりに都市のにおいがする場所が払い下げられました。そして、周辺の農家の次男坊、三男坊に払い下げられたといいますか、あてがわれたのが天伯です。ですから、そこでも差がついていたわけです。

非常に厳しい思いをしたそうですが、1968年に豊川用水が開通しまして、状況が変わりました。今や豊川用水は渥美半島までつながっているわけですが、日本で一番の農業生産高を誇るのが田原市です。そのあたりが中心の一つになりますが、豊橋市も全国10位以内に入ります。これは市町村ですから、一番人口の多い市は横浜市です。横浜市から始まり、ずっと市町村全て1,700ありますが、そのなかのトップが田原市で人

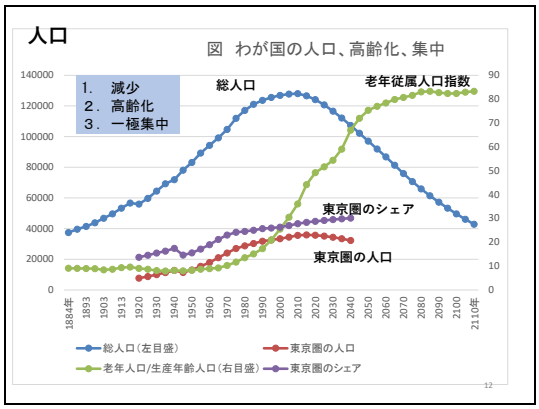
口 6 万人です。田原市がそうなったのは豊川用水のおかげです。豊橋市の南のほうも、まさにそうです。

それから、先ほども触れました「三遠南信自動車道建設促進」の動きが出てきました。それがだんだんと膨れて、「三遠南信地域経済開発懇談会」が出たりしまして、「三遠南信サミット」ができるわけです。まさに、今日は影山剛士（湖西市）市長さんもお見えですが、関係する首長さんに集まっていただいて、サミットで地域の連携を盛り上げていこうということです。このあたりは、まさに南信にとって非常に期待が強かったわけです。今は、やや主客が逆転しているということです。

だんだんと発展してきまして、「SENA（三遠南信地域連携ビジョン推進会議）」という組織ができました。今も連綿と三遠南信地域の連携が非常に大きなテーマになっていると思います。内容を見ていきますと、その持つ意味が少しずつ変わったりはしていますが、この「SENA」の枠組みは続いています。この越境が、それぞれの地域で、日本のなかでもあると思いますが、この地域では三遠南信が、直接的なテーマ、この三遠南信の連携をどのように進めていくかということになります。

2. 日本と世界

ひとまずここでこの話題を止めておきまして、今日、私がいただいているのは、何かすごく大きいテーマですのでどうなるかわかりませんが、「日本と世界」という広い視点に目を向けてみたいと思います。



スライド 9　我が国の人口、高齢化、集中

幾つかの視点で、日本と世界の現在、将来を眺めて、皆さんと共有が完全にできるかどうか、違うご意見もあると思いますので、後に質問の時間を 10 分ほど取るということですので、ご意見を頂戴できればと思います。

先ほどから少し触れていますが、日本の人口問題は非常に深刻です。三つの視点があります。

一つは真ん中の山状の青色のグラフが総人口です。ちょうど、われわれは真ん中より少し右側に動いたところにいます。ずっと右を見ていきますと、どんどんと減っていきます。だいたい線対称です。現在ぐらいのところに線を引きますと、右と左が対称になる感じで、日本は人口が急速に増えてきたけれども、急速に減っていくということです。

少し回復基調だったのですが、2019 年が心配です。2019 年に生まれた人が 86 万人で、90 万人を切ったということです。合計特殊出生率が重要な数字です。合計特殊出生率は、1 人の女性が生涯に何人の子どもを産むかということを仮想的に計算した値で、2.07 あると人口が維持されるという値です。男性の分を、当然含めなければいけませんから、2 人は必要ですが、2 人＋α です。2.07 という数字が必要です。現在は 1.4 ちょっとです。昨年、出生者が減ったということで、もしかしたら一昨年よりも昨年が少なくなっている恐れがあるということです。

数年前にボトムが 1.25 でした。1.25 といいますと、だいたい 1 ジェネレーションで 6 割になるということです。仮に、100 人、50 人ずつのカップルがいたとしまして、次の世代は 60 人になるのが、だいたい 1.2 です。1.4 台といいますと、70 人になります。7 割になるということです。

これをずっと 30 年 1 ジェネレーションとしますと、ずっと 0.7 掛けていき、ピークが 1 億 2,700 万人でしたから、これに掛けていきますと、将来は何人ぐらいになるかということがわかるわけです。どんどんと掛けていけば、7 割ずつになっていくわけですから、どんどん減ります。ですから、このグラフは 2110 年まで描いてありますが、どんどん減っていくことになります。それが一つです。

右側の上に「老年従属人口指数」と書いてあります。これは 65 歳以上の人口を「老年人口」といいます。15～64 歳の人口を、人口学的には「生産年齢人口」というようですが、老年人口を 15～64 歳の生産年齢人口で割って 100 倍します。右軸の目盛りでグラフを読んでいただきます。老年従属人口指数の線のずっと向こうからたどっていきますと、わりと安定していて急に上がっていきます。上がっていく境が 1970 年ぐらいです。

そんなに昔ではありません。それまでずっと横ばいで安定していました。

どのような社会だったかといいますと、15～64歳の人が100人いたとしますと、そこに65歳以上の人が9人いるという構成でした。100人に対して9人、9%程度です。高齢者65歳以上の人は珍しくはないですが、そんなに多くはないということで安定していました。

逆に言いますと、高齢者はいろいろと不自由が出てきます。あるいは金銭的にも働かなくなって収入がなくなってしまいます。それを若い働き手が支えると考えますと、100人で9人を支えればよかったわけです。

ところが、どんどんと変わってきました。これは少し古い数字ですから、将来、85ぐらいまでいくと。つまり、15～64歳の人が100人いた場合、65歳以上の人が85人いるとなっています。今の推計では、もう少し少なくて 80 人ぐらいがピークではないかとされています。いずれにしても、9人からすれば10倍ぐらいに増えていきます。ですから、もちろん社会の様子は変わり、若い人たちの負担感は非常に強くなるわけです。

65歳で人口を区切るということは、伝統的に人口学の区切り方ですから、なかなか変わりません。現在の感覚にあまり合っていないです。もう少し70歳、あるいは75歳ぐらいまで、かなり働きますから、65歳で区切るのはどうかということで、高齢者を二つに分けて「前期」と「後期」にしたり、75歳で切ってしまっていますが、オーソドックスなやり方は65歳です。

それから、真ん中のところに2本のグラフがあります。これが一極集中を表しているものです。上が東京圏、1都3県です。埼玉・千葉・東京と神奈川県です。これの全国のシェア、これが「東京圏のシェア」と書いてある上のほうです。

それから、下のほうが東京圏の人口そのものです。この動きを見ますと、上のほうは緩くなってはいきますが、ずっと右肩上がりです。下のほうの人口は、右肩下がりに転じています。つまり、東京圏といえども人口は減ります。しかし、全国におけるシェアは増えていくということをいっています。

意味するところは、東京圏のシェアが高まるわけですから、一極集中は続くということです。ただ、それは何が問題かというときに、かつて、先ほど「過密過疎問題」と言いました。過密過疎問題は、両方「過ぎる」という言葉がありますから、両方が問題なのです。過密も大変なわけです。人が大勢い過ぎるということは、住宅事情が非常に厳しくなります。あるいは、交通混雑が激しくなるなどの問題が起きてきます。東京では生活が大変だということになったわけです。それは1960年代です。

過疎は、人が減ってきて社会生活が営めないということで、過疎問題がありました。過密過疎とは、当時、「同時解消」といわれました。同時解消というか、できなかったわけですが、過密から過疎に人が移れば、過密のほうも緩和されます。過疎も人が増えますから、緩和されるわけです。ですから、同時に多いところから少ないところへ移せばいいということで、ある意味で、仕方がないということも含めて、両方がそれを願っていました。

ですから、工場に人が大勢集まりますので、工場を大都市東京を含めて立地制限する、大学も同時に立地制限しました。代わりに、地方で増やそうとしたわけです。それは、ある種、国の合意になり、法律もできました。

ところが、これを見ますと、今は東京も人口が減ります。人口が減るということは、電車もすくわけです。住宅を手に入れるのも、そんなに大変ではなくなってきます。これまで東京も、それなりにインフラ整備が進んできていますので、人が少し減ると、ある意味で快適になるわけです。いきなり過疎にはなりませんから、ちょうどよくなってくるわけです。満員電車で汲々とするよりも、郊外から乗っても座れるかもしれないというようになってくるわけです。

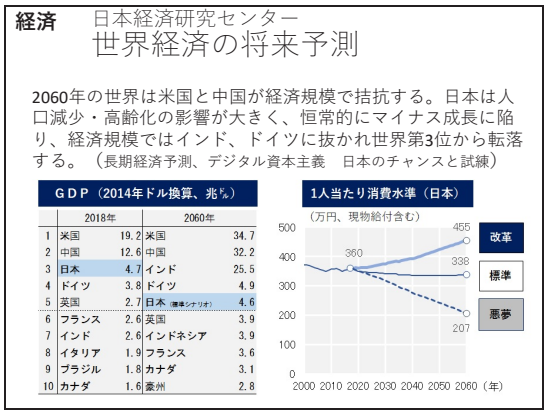
一方、過疎はどんどん進んでいきますから大変です。ですから、既に「過密なき過疎」というものが起きています。一極集中を解決しようとすれば、一極集中を抑えて、そこの人を地方にいろいろなやり方を通して誘導するわけです。それに東京側は合意しない、納得しません。なぜ悪いのかと。「みんな、ある程度、ゆったり暮らしているじゃないか。そんなに深刻な問題ではない」と。しかし、過疎のほうは大変です。過疎問題を過密問題抜きに解決しなければいけないという、今までとは違った難しさが出てくるということです。

人口問題、そして、高齢問題。人口問題は少子化と一体不可分です。それから、高齢化問題、偏在です。この三つがあるわけです。どれも大変です。一番やらなければいけないのは、総人口をどこかで安定させることです。このまま2110年までいきますと、明治の初めと同じぐらいになります。ですから、相当、深刻になっていくということです。次の話題です。そのように人口が減っていくとどうなるのでしょうか。私は経

済学者ではありませんが、経済学者の高名な先生には「人口問題は経済とは関係がない」と言う方もいます。どうもそうは思えないわけです。もちろん、日本より人口が圧倒的に少ない国で、経済的には快適、レベルの高い状態にある国はたくさんあります。

例えば、北欧諸国です。日本の人口から比べれば、遙かに少ないです。スウェーデンが一番多くて、1,000万人程度です。フィンランドも非常に評判の高い国で、小学校に入るのが7歳からでしょうか、学校で宿題がないけれども、教育のパフォーマンスは世界で一番いいと。詰め込み勉強はさせないけれども、優秀だということです。ですから、フィンランドは、評価が高いのですが、550万人程度です。

経済は、スウェーデンなどのほうが少し上だと思います。デンマーク、北欧諸国は非常に豊かな生活をしているわけです。ですから、人口がそのくらい減っても、もちろん豊かな生活はできるわけです。そのメルクマール（merkmal：指標）は、1人当たりのGDP（国内総生産）なり所得が、ある程度あればいいということです。



	2018年		2060年	
1	米国	19.2	米国	34.7
2	中国	12.6	中国	32.2
3	日本	4.7	インド	25.5
4	ドイツ	3.8	ドイツ	4.9
5	英国	2.7	日本（標準シナリオ）	4.6
6	フランス	2.6	英国	3.9
7	インド	2.6	インドネシア	3.9
8	イタリア	1.9	フランス	3.6
9	ブラジル	1.8	カナダ	3.1
10	カナダ	1.6	豪州	2.8

スライド10　世界経済の将来予測

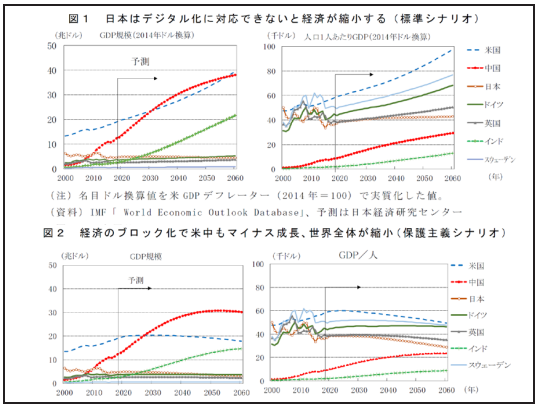
これは日本経済研究センターが、世界経済の将来予測をしたものです。日本経済も入っています。

左側の表には、2018年と2060年をピックアップして載せています。この単位は兆ドルです。2018年現在で考えますと、日本は4.7兆ドルです。2060年には4.6兆ドルで横ばいです。ただし、他の国を見ますと増えているわけです。

アメリカは19.2兆ドルから34.7兆ドル、中国に至っては3倍弱になっています。そのなかで日本が横ばいか、微減です。世界の水準から見れば実質的に減少です。

その右側の図は、1人当たりGDPではなく、1人当たり消費水準となっています。GDP、国内総生産とほぼ等しいと考えますと、「改革」「標準」「悪夢」の三つの方向があると思います。このように書いてあると「標準」になる見通しとされているようですが、最近の日本の将来経済予測は、「悪夢」が一番信頼できるといわれています。ですから、ここを警戒しなければいけないわけです。悪夢のケースになるかもしれないということです。

ですから、この左側は標準をベースにしていますから、標準に対して、半分とは言わないけれども、この悪夢ケースは6割程度です。改革というのは、アメリカのようになった場合ということです。GAFA（グーグル：Google、アップル：Apple、フェイスブック：Facebook、アマゾン：Amazon）のような会社が日本で出てきた場合が「改革」ケースで、今までどおりで行った場合が「悪夢」。加えて、世界がそれぞれ保護主義に転じた場合、日本は貿易で成り立っていますから、貿易がしにくくなった場合が「悪夢」ケースです。その徹底した「悪夢」が訪れるかどうかわかりませんが、少し「悪夢」に振れる恐れもあります。そのケースが幾つか、この日本経済研究センターが、そのケースを幾つか出しています。



スライド11　経済の縮小

これらを見ますと、日本が経済的に浮上していく可能性はあまりありません。せいぜい横ばいです。ただ、他の国が浮上して伸びていきますから、それに比べれば、相対的に下がっていきます。

問題は、相対的に下がっていったときに、人口も減っていきますので、平均すれば、そんなに下がらないかもしれません。相対的に、そんなに下がらないとい

うことは、ある程度のレベルの生活は維持できる可能性があります。

今、日本経済研究センターも、ある程度、政府の意を体して予測をしたり、経済界とも関係がある組織だろうと思いますので、そういうことを配慮して予測数字を出している面もあるかもしれません。

ある程度、1 人当たりが維持できても、1 人当たりに人口を掛けますと、全体の GDP が出てくるわけです。これが相対的に少なくても減っていくということは、みんなでやっているもの、税金を使ってやっているもの、典型的には国防、過去の借金の返済、年金医療などに投じる額がだんだん減っていくということです。公的な資金を投じておこなっていくものがだんだん減っていくことになりますから、現在と比べますと非常に厳しい状態になります。もう少し厳しい予測をしているところは、GDP が減っていくことになります。そのような予測であれば、人口に応じて減っていくのであれば、1 人当たりの生活水準はそんなに変わらないとしても、全体の国力は減ってきます。その国力で対応している国防、社会保障は非常に厳しくなっていくわけです。その意味で、これから経済的にも厳しい時代を迎えざるを得ないと、私は思っているわけです。

主要国人口

主要国の人口変化　国連予測（百万人）

	2018年人口	2060年人口	2018年=100	2060年指数
米国	331	372	100	112
中国	1439	1231	100	85
日本	126	92	100	73
ドイツ	83	73	100	87
英国	67	71	100	105
フランス	65	63	100	96
インド	1380	1551	100	112
イタリア	60	47	100	78
ブラジル	212	209	100	98
カナダ	37	45	100	121

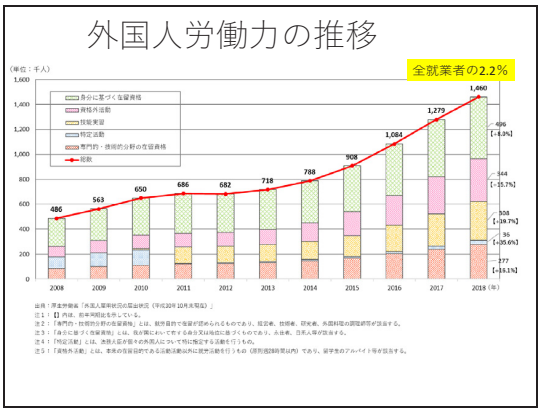
スライド 12　主要国の人口変化

これは、国連がおこなっている人口の予測です。今の日本経済研究センターの経済予測に対応して、一番右端に 2060 年の人口の指数を書いておきました。これは 2018 年の人口に対して、どのぐらいになるかということが右端に書いてあります。

日本は上から 3 番目で、「73」になるということになっています。ヨーロッパの国などを見ても、ドイツはそこまで下がりません。日本の人口減少度合いは、先進国のなかでも際立っています。ですから、人口減少が全体としての国力の低下をもたらします。例えば、先ほど、国防という話をしましたが、周辺諸国と武器を持って対抗することはできないということです。武器ほどお金のかからない交渉力で対抗するやり方を取らざるを得なくなるわけですから、みんなと仲良くという基本的なスタンスをもっと徹底しないと、強面で接するのは賢くないということになります。

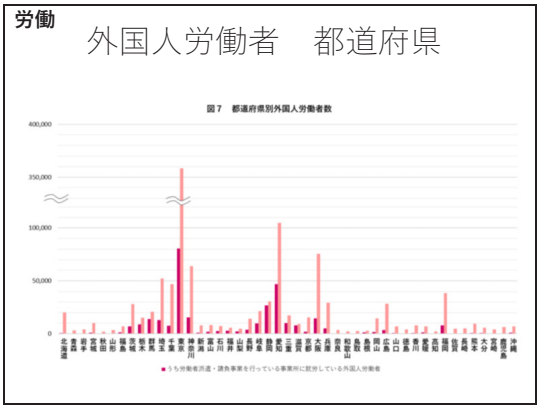
安全保障については、そういうことですが、社会保障でいいますと、働けるところまで働くことが、個人の生活にとっては安全だということにならざるを得ません。早めに切り上げても、その先の生活が保障されないということになるのではないでしょうか。

人が足りないところをどのように補うのかということで、外国人労働力の推移が一つの希望の星です。これは外国人労働者がどのぐらい増えてきたかというグラフです。直近のデータでは、150 万人ぐらい外国人がいます。このように、どんどんと増えてきています。新しい仕組みも導入されましたので、日本に働きに来るという名目で、日本で定住できる人が増えてきたと



スライド 13　外国人労働力の推移

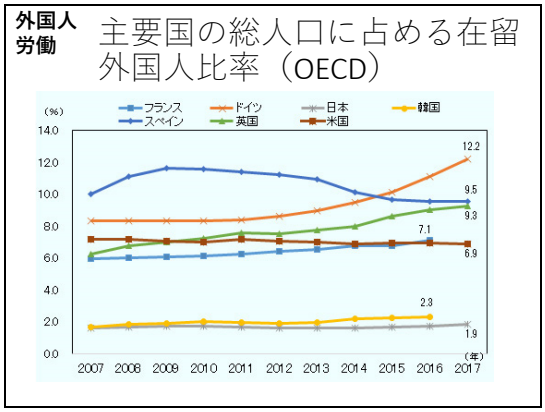
労働



スライド 14　外国人労働者（都道府県）

いうことです。都道府県別で見ますと、左の一番高い、外国人の一番多いところが東京圏です。その次の山が愛知県ですから、全国で2番目に外国人の多い地域ということになります。

そして、このデータは、国別に比較したものです。主要国の総人口に占める在留外国人比率です。これは労働者とは限りませんが、在留外国人比率ということで見ますと、日本の水準は、韓国と並んで低いです。ヨーロッパなどの国境を越えた労働力の移動が発達しているところに比べますと、日本はまだまだ低いです。ですから、もっとこれは増えていく余地があるわけですが、皆さん、日本人が心配するのは治安との関係です。社会が安定しながら、外国人を受け入れていくことができるのかどうかということです。

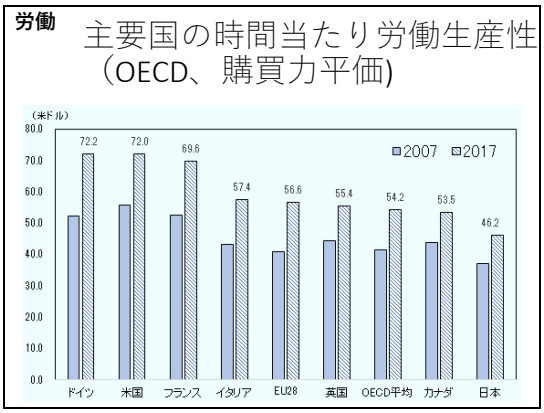


スライド15　在留外国人比率

豊橋市は、今、1.7万人ぐらいです。人口が37万人強ですから、5%ぐらいが外国人ということになると思います。最盛期はもっと多かったですから、もうずいぶん長い期間、外国人と接しているわけですが、まだ溶け込んでいるとは言い切れないだろうと思います。やはり、時間をかけて、それぞれ文化を理解し合い、言葉も覚えていただく。日本も変わっていく必要がありますが、外国人に定住していただくという長いプロセスが必要です。今、始まったのは悪いことではないと思いますが、非常に長い時間をかけていくことが必要なのではないかと思います。

私の大学も、積極的に外国人の留学生を招いています。今、約15%が外国人の留学生です。日本が好きで、日本に勉強しに来た人たちです。その後、全員が就職しているわけではありませんが、だんだん日本で働く人を増やしていきたいという希望もあります。そのためには、日本側も変わらないといけません。

例えば、企業では、重要な会議は英語でおこなっているところも増えています。就職についても、日本は大学3年生の、今ぐらいから就職活動をするわけですが、外国の多くの国では、その習慣がありません。学校が終わってから就職活動が始まります。ですから、出遅れてしまうわけです。日本でも、学校にいるときは勉強に専念し、終わって、「ギャップ・イヤー（gap year）」という言葉がありましたが、それから就職活動をするようにして、日本の習慣も変えていくことが必要になっていくのではないかと思います。



スライド16　主要国の時間当たり労働生産性

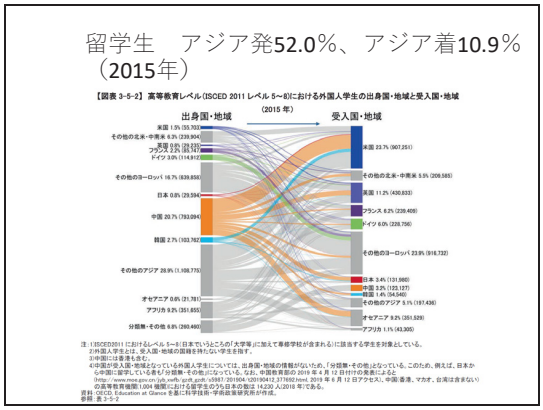
日本に人を受け入れるための障害の一つです。これはなかなか信じられない数字ですが、日本は、時間当たりの労働生産性が低いです。一番右側が日本のデータです。左のほうが、ドイツ・米国・フランスとあります。これは2017年、直近のOECD（経済協力開発機構）のデータで大きい順に並んでいます。

ずっと見ていきますと、真ん中あたりに「EU28」というのがあります。これがヨーロッパ連合の28カ国です。日本は、「英国」「OECDの平均」よりも8ポイント、これは米ドルですから、1時間当たり46.2ドルというのは、いろいろな国と比べて低い、生産性が低いということです。生産性が低いということは、給料が少ないということですから、そういうところでは働きたくないと思うということです。ですから、これを上げていく必要があるわけです。

ただ、全体は上がりません。先ほどいいました「GDP」です。人は減っていくけれども、減っていくこと自体を、日本人が好んでいるわけではありません、減らさないようにしたいのです。ですから、止めつつ、生産性を高めて、生産性を高めるということは1人当たりの稼ぎが増えますから、1人当たりGDPが増える

わけです。そのことを通じて、GDP そのものも維持するなり、上げていくことが必要になります。そこからやっていかなければいけないのですが、ほとんど給料は上がっていません。

私は学長になって改善されましたが、45 歳から大学定年で辞めるまで 20 年間、給料は上がっていませんでした。「まあ、こういう社会なんだな」と思っていました。大学の先生はそれでも恵まれていますので、文句を言ってはいけませんが、全体として、やはり、そういう環境です。



スライド 17

外国人学生の出身国・地域と受入国・地域

これが、先ほどから出ています留学の動きです。われわれのところも頑張っていますが、愛知大学もいろいろな国の方がいますが、特に中国の人が多いですよね。私のところは、東南アジアの人が多いです。

これは留学生の動きを表す、なかなか力作のデータです。左側が出身国・地域です。左側は出発地です。右側が受入国・地域です。どこの国の学生さんが、どこの国に行ったのかということがわかるようになっています。

世界では、今 70 億人ぐらいの人がいるのでしょうかね、1 学年にだいたい 1 億人います。その 1 億人を大学 4 年と考えますと、4 億人の大学の年齢の人がいます。そのなかで 400 万人ぐらいが留学しています。ですから、大学 4 学年分と考えますと、そこに相当する人口の 1%が留学している状況です。

左側から右側に留学していくデータをまとめたものが、こちらの表です。左側に、米国からずっと国名があります。出身国が次の欄にありまして、受入国があります。

留学　高等教育レベル外国人学生の出身と受入
（OECD・NISTEPデータ（2015年）を筆者加工）

人、比

国名	出身国・地域	受入国・地域	受入／出身
米国	55,703	907,251	16.2
英国	29,235	430,833	14.7
フランス	85,747	239,409	2.7
ドイツ	114,912	228,756	1.9
日本	29,594	131,980	4.4
中国	793,094	123,127	0.1
韓国	103,762	54,540	0.5
オセアニア	21,781	351,529	16.1
世界	3,834,483	3,834,383	1.0

NISTEP　科学技術指標2019

スライド 18

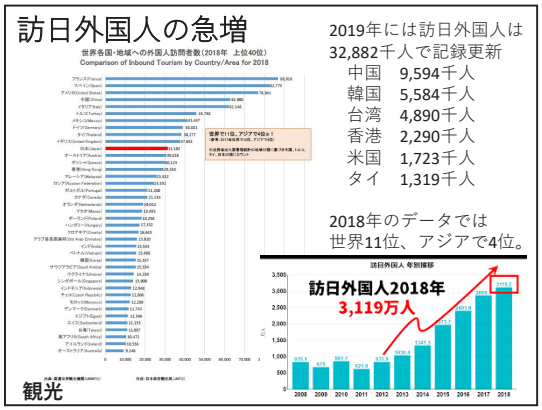
高等教育レベル外国人学生の出身と受入

ですから、一番上のアメリカは、アメリカ人で、アメリカ以外の大学に行っている人が 55,000 人。アメリカに、アメリカ以外の国から来ている人が 90 万人、出身と受入の比率が 16.2 倍だということです。

その五つ下に日本があります。4.4 倍です。その上のフランス・ドイツ等、英語圏を除けば健闘しています。結構、日本に来ています。われわれは、大学人ですから自慢するわけではありませんが、大学教育機関としては招いているということです。

ただし、問題なのは「出身国・地域」という欄の数字を追っていただきますと、日本は 29,594 人で 30,000 人程度です。だから、日本発の留学生が減ってきています。あまり行きたがらないのです。見ていただきますと、英国やオセアニアと近い値ですが、人口の規模が違いますから、日本の人口規模をもってしては少ないわけです。

それに対して、来てくれる人はそれなりに増えてきていまして、4.4 倍という数字がありますが、もっと



スライド 19　訪日外国人の急増

増えていく余地があります。大学生のときから日本に親しんでもらうことは、ある意味で、確実・安全なやり方の一つではないかと思っています。

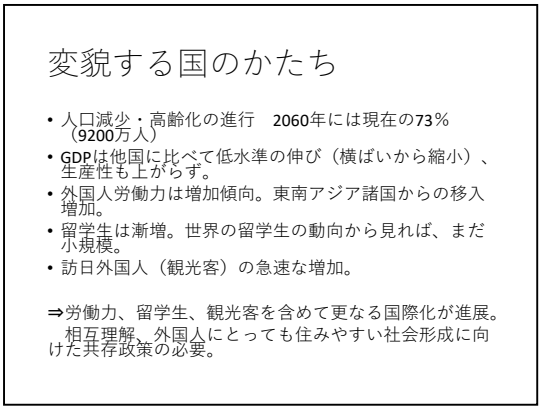
これは最近の動きで、非常に明るい数字です。これはほとんど唯一と言っていいと思いますが、観光客が増えているという数字です。

観光庁ができたときに、観光客のデータをきちんと取ろうということでお手伝いしたことがあります。「入込観光客」という言葉があります。入ってくる観光客のことです。この入込観光客は信用できません。全部、捉えていないわけです。それぞれのところが同じような調査をしていますので、同じ地域の入込観光客は、経年的に比較に耐え得るかもしれませんが、場所によって調査の仕方が違います。しかも入ってくる人を全て数えているわけではありません。どこか定点で数えるわけですが、その定点の置き方がばらばらですから、相互比較ができません。そのようなあやふやなデータで議論してはいけませんから、しっかりとしたデータをつくりましょうと。

国全体としては出入国管理でデータがわかりますから、訪日外国人が観光目的とは限りませんが、日本に来る人です。多くは観光です。それから、地域は宿泊者です。これは宿泊者名簿がありますから、比較的確実だということで、宿泊者名簿を指定統計にして整備をしています。

われわれが協力していた頃は、日本に来る外国人の数が年間 700 万人程度で行ったりきたりしていたのですが、今、3,000 万人を超えました。昨年は、韓国が激減しましたので危ぶまれましたが、一昨年よりも少し増えたということで、今、3,200 万人程度だということです。もう少し増えるかもしれません。

とにかく右側の上に中国・韓国・台湾・香港と並んでいますが、このような国々がものすごく増えているわけです。しばらく前まではアメリカが 1 番でした。アメリカも増えていますが、はるかに中国はそれを凌駕していることになります。いろいろな数字が右肩下がりのなかで、日本の唯一右肩上がりの数字です。観光客が増えています。



スライド 20　変貌する国のかたち

日本と世界を眺めながら、日本がだんだんと変貌をしていくのではないかということで「変貌する国のかたち」をまとめたものが、このスライドです。

人口減少・高齢化が進んでいきますと、GDP は他国に比べて低水準の伸びです。外国人の労働力は増加傾向で、特に東南アジア。最初は 2 世、3 世の方もいるということで、ペルー、ブラジルが多かったわけですが、今は東南アジアが増えています。

それから、留学生は漸増しています。まだ世界の留学生の動向から見れば、人数は小規模だと。それから、訪日外国人（観光客）は急速に増加しているということで、国際化というのは、これから変貌する日本のなかのキーワードの一つです。従いまして、相互理解をして、外国人にとっても住みやすい社会形成が大きなテーマになるのではないでしょうか。

3. 国土構造の変容と三遠南信地域を巡る新たな動き

そこで次のテーマです。もう少し地域にクローズアップしまして、三遠南信を巡る新たな動きとして、スーパー・メガリージョンについてお話をいたします。あまり、この話はしたくありませんでした。私は、スーパー・メガリージョンをあまり信用していないのですが、世の中に現れている、国がやっている動きですから、紹介者として紹介したいと思います。

これは先ほどの人口と連動しますが、日本の大都市の人口の将来動向を整理したものです。一極集中がクリアになっています。つまり、札幌市から熊本市までの都市を並べています。一番右端が 2045 年で、2015 年の最新の国勢調査を「100」とした場合に、どのくらいになるかということです。人口がだんだん減ってきますから、東京圏、1 都 3 県といえども、少し増えて、また減って、2045 年は既に減り始めます。ですから、現在と変わりません。

この推計のなかで、唯一、右肩上がりで増えているのは福岡市です。何か地元の人相手の商売をしたいと思ったら、福岡市に行ったほうがいいわけです。他は、じり貧です。名古屋市も「94」ですから、だんだん減っていきます。浜松市は「88」ということです。

国土の将来構造については、先ほども少し述べましたが、総括しますと、結局、一極集中構造が強まっていくということです。多極分散構造にはなりにくいです。つまり、「極」がないということです。

先ほどのグラフで、多極というものの一番期待されるのは名古屋と京阪神圏。名古屋の下にありますが、名古屋が「94」、京阪神、京都・大阪・神戸が「87」ですから、全て減っていくということです。ですから、多極分散といっても多極がありません。あえて言えば、福岡ということです。まして地方分散は難しいです。それなりに大都市は人を集めているわけですから、それ以外のところは、さらに厳しいということになります。

そのようななかでスーパー・メガリージョン（大都市圏）が、最新の国の地域構想ということになります。昨年の5月に取りまとめました。要するに、リニア中央新幹線を意識したものです。

どのような謳い文句かといいますと、「個性ある三大都市圏の一体化による巨大経済圏の創造」、いずれ大阪までリニアでつながるということで、巨大経済圏ができますと、その三つがつながるということです。

それから、中間駅。東京と名古屋と大阪を除くのが中間駅になりますので、そこから地方創生が始まりますと。リニアと中間駅、三大都市圏と中間駅から広域的にメガリージョンの効果を拡大していこうというのが、スーパー・メガリージョンです。

リチャード・フロリダ（Richard Florida）という人が『メガリージョン』という本を2008年に出しました。アメリカの巨大都市がつながっているとか、何か一つだけではなく、つながることによって、もっと巨大な力を発揮しますということです。それを日本に適用するとリニアで、まさにスーパーで、他の国では考えられない長距離が一体化するということが主張されています。

リニアについては、既に戸田先生からご紹介がありました。ただ、このような場所で言っていいのかどうかわかりませんが、リニアが真下を通る学校の理事長

大都市の人口推計（社人研）—極集中
東京圏・福岡市のみ増加

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
札幌市	100	101.1	101.2	100.4	98.6	95.8	92.5
仙台市	100	100.2	99.0	96.9	93.8	89.9	85.3
東京圏	100	101.8	102.7	102.9	102.6	101.8	100.6
新潟市	100	99.1	97.4	95.0	92.2	88.8	85.0
静岡市	100	97.8	95.0	91.6	88.0	84.3	80.5
浜松市	100	99.4	98.1	96.3	94.0	91.3	88.3
名古屋市	100	100.7	100.5	99.7	98.4	96.7	94.7
京阪神圏	100	99.6	98.2	96.1	93.5	90.5	87.3
岡山市	100	100.8	100.7	100.1	98.8	97.2	95.1
広島市	100	101.1	100.9	100.0	98.4	96.4	94.0
北九州市	100	97.7	94.6	91.3	87.7	84.0	80.2
福岡市	100	104.0	106.7	108.4	109.0	108.7	107.5
熊本市	100	100.3	99.9	99.0	97.6	95.6	93.2

スライド21　大都市の人口推計

国土の将来構造

- 一極集中構造　現状が変わらなければ、この傾向が強まる
- 多極分散構造　第2の集積となる京阪神は既に吸引力を弱めている。その他の政令市も、福岡市を除き、人口減少に転ずる。
- 地方分散構造　地方での都市の存在感上昇があっても、地方圏が総体として経済社会活動を強める構図は見えにくい。

スライド22　国土の将来構造

SMR

スーパー・メガリージョン
（同構想検討会最終まとめ2019年5月）

- 報告のまとめ。リニア中央新幹線の開通は、以下の方向性を持つべき。

○個性ある三大都市圏の一体化による巨大経済圏の創造
○中間駅周辺地域から始まる新たな地方創生
○スーパー・メガリージョンの効果の広域的拡大

- 時間と場所からの解放による新たな価値創造を図り、人口減少に打ち勝つスーパー・メガリージョン形成
- メガリージョン　Richard Florida等（2008）
  大都市とその周辺の連担強化による規模拡大した経済活動の中心となる都市圏

スライド23　スーパー・メガリージョン

リニア中央新幹線の諸元
（最終まとめ）

	品川・名古屋間※1	東京・大阪間※2
路線延長（km）	286	438
所要時分（分）	40	67
建設費（億円）	55, 235. 5	90, 300
東京海の整定開業年次	2027年（平成39年）	2045年（平成57年）より最大8年間前倒し※3

※1 中央新幹線品川・名古屋間工事実施計画（その1）H26.10.17認可による
※2 中央新幹線（東京都・大阪市間）調査報告書H23.12.26による
※3 財政投融資の活用による
※4 JR東海資料による（リニアを新幹事の場合、所要時間を計べ。）

<中央新幹線の整備計画>

建設線	中央新幹線
区間	東京都・大阪市
走行方式	超電導磁気浮上方式
最高設計速度	505キロメートル／時
建設に要する費用の概算額（車両費を含む。）	90，300億円
その他必要な事項	主要な経過地：甲府市附近、赤石山脈（南アルプス）中南部、名古屋市附近、奈良市附近

（注）建設に要する費用の概算額には、利子を含まない。

【※輸送需要量】
- 現状（2005年）：東海道新幹線：442億人キロ／年
- リニア開業後（2045年）：661億人キロ／年
  （リニア中央新幹線：400億人キロ／年
  東海道新幹線　：254億人キロ／年

（注）交通政策審議会答上文書分科会鉄道部会中央新幹線小委員会資料による

スライド24　リニア中央新幹線の諸元

が、「絶対、リニアは通らない」と、「自分は安心している」と言っています。自分の下を通るらしいのですが……。実は、その人は超電導の専門家ですから、リニアの原理の専門家なのですが、「そんな長いトンネルを超電導で走れるわけがない」と言っていました。いろいろなところで、そうやって触れて回っています。

もう一つは、水問題です。静岡県知事のお話を伺ってみると合理的なところがあります。何か山のほうをいじると、静岡市内で水が出なくなるらしいです。それを非常に懸念しているということで、まだ解決しなければいけない問題があるようですが、全体としてはリニアに向かっています。

スライド 25

リニア中央新幹線による鉄道一日交通圏の拡大

ただ、この地域は、裏街道になりかねないということで、やや微妙な立場ですね。

これがリニアの効果で、一日交通圏がどんどん拡大していきます。2027 年ですから、だんだんと射程圏内に入ってきます。ですから、これを意識した動きを、三遠南信でいいますと、やはり飯田と三遠の関係をどのように考えていくのかということが一つ問われることになろうかと思います。

4. これからの三遠南信・東三河

あまり時間がなくなってきましたので、それを踏まえまして一番言いたいことは、最後の 1 ページに集約していますので、いざとなれば、そこに移ってまとめればいいのですが……。この地域について、最後に考えてみたいと思います。

この地域は、戸田先生が主催しているさまざまなセンターの活動もありますが、研究熱心な地域です。

「東三河２０１５」(1988年発刊）と2015年　新しい生活の都づくり(戦略構想）

- ヒューマンサイエンスシティ構想
- 三河湾海洋開発構想
- 東三河水資源総合利用構想
- 豊川ハイテクバレー構想
- 東三河総合リゾート構想
- 豊橋新都心構想
- 人材育成構想
- 基盤整備（長期・・第2東名、三遠南信道、伊勢湾口道路、東三河臨海道路、STOL対応空港）

35

スライド 26

「東三河 2015」と 2015 年新しい生活の都づくり

将来の東三河について、いろいろな角度から研究をされてきました。おそらく、一昨年にお亡くなりになりました神野信郎（かみの・のぶお）さんという方は、このような意識が非常に強かったのだろうと思います。いろいろな動きを起こしてこられました。

その一つで、『東三河 2015 構想』というものを 1988 年に出しています。先ほどの国土計画でいきますと、4 全総に合わせて出してあるものです。ここで「新しい生活の都づくり」という構想を出しまして、ここに「ヒューマンサイエンスシティ構想」から始まり、いろいろなものが並んでいます。ただ、この時期の予測は、どうしても少し修正が必要です。特に、規模拡大という点で、修正が必要になってきています。

これは「東三河地域の人口予測（1988 年）と実績」と書いてありますが、一番上の実績を見てみますと、1985 年に 71 万人であったのが少し増えますが、実績ではありませんが、2040 年には 65 万人になりますと。

その下には、いろいろな形で将来予測をしています。どれを見ても実績より多いわけです。ですから、いろいろと数学的な方法を使って人口の将来予測をしたのですが、どれも実績より過大になっています。実績は、それより増えたとしても下回ってきて、将来はかなり減ります。少し縮小した地域として、将来像を考えていく必要があります。

これまでの予測に比べますと、これは高齢化についてですが、一番上が見通しになります。2040 年に「34.1」になるということで、その下が 1988 年のときにおこなった予測です。ベースが 1985 年の国勢調査ですから、その数字と上を見比べますと、老年人口構成比の実績のほうが、65 歳以上の人の割合が増えているというこ

東三河地域人口予測(１９８８年)と実績(万人)

	1985年	2000年	2015年	2040年
実績	７１	７５	７６	６５
直線	７１	８１	９１	
指数曲線	７１	７８	８４	
対数曲線	７２	８４	１００	
べき乗曲線	７１	８０	８９	
コーホート封鎖	７１	７７	８０	
コーホート開放	７１	７７	７９	

将来的に先端技術開発などにより、東三河地域が順調な経済成長を続けると2015年には東三河全体で130万人に達し、100万人圏域になる可能性を示している（25頁）。

36

スライド 27　東三河地域の人口予測と実績

東三河地域 高齢化の予測と実績

	1985年	2000年	2015年	2040年
老年人口構成比　実績	１０．７	１６．８	２５．８	３４．１
老年人口構成比　予測	１０．７	１６．３	２２．０	
老年従属人口指数　実績	１６．０	２５．０	４２．４	６２．２
老年従属人口指数　予測	１６．０	２４．３	３５．７	

人口は2005年がピーク。高齢者は増え、生産年齢、年少人口が急減する社会。

37

スライド 28　東三河地域の高齢化の予測と実績

リニア中央新幹線のインパクト 東三河の可能性

- 国土の幹線ルートがリニア中央新幹線にシフト
- 一方で在来新幹線のサービス頻度増加

⇒南信地域の新たな可能性と三・遠の試練

- 外国人労働者・留学生の増大と定着を実現して、新たな活力の源泉に
- 知恵と工夫のこもったモノづくり・地域社会づくりの更なる展開

スライド 29

リニア中央新幹線のインパクト 東三河の可能性

東三河のチャレンジ 個性や独自性の主張

- 設楽ダム　上下流の協力、水を利用する地域がダム湖周辺の活用に関わる（設楽町　横山町長）
- 奥三河メディカルバレー　新城（穂積市長）＋名大病院　市民の健康増進、医学研究の発展
- スローフードバレー　豊橋（神野会頭）　地域産の食材＋技術科学を応用した野菜作り＋料理・サービス　イタリア・ピエモンテ州ブラ市ポレンツォ　スローフード大学（食科学大学）
- サーフィン・サイクリングのまち　千葉から和歌山1400キロサイクリングロード、日本風景街道・渥美半島菜の花浪漫街道の発展　（田原市　山下市長）
- ・・・

スライド 30

東三河のチャレンジ　個性や独自性の主張

とで、高齢化が進み、人口が減ることが、1980 年代後半の予測よりも厳しくなっているということです。そこのところを割り引きまして、いろいろな構想が既に立てられたということです。「リニア中央新幹線のインパクトと東三河の可能性」ということで、リニア中央新幹線ができますので、個人が好きか嫌いかは別にしまして、リニア新幹線というものの影響をどのように捉えていくかということが重要になります。

国土の幹線ルートがリニア寄りにシフトします。これはある程度、避けられないです。ただ一方で、在来新幹線のサービス頻度が増します。今、豊橋市については、2 時間に 1 本の「ひかり」がありますが、将来は「のぞみ」が必要なくなりますので、「のぞみ」の分を「こだま」あるいは「ひかり」を増やすことができることになりますから、2 時間に 1 本が、もう少し増えることになります。

今、豊橋市の人は、2 時間に 1 本ですが、「のぞみ」に抜かれないですね。これは気持ちがいいわけですね。ですから、来るときは新横浜を出れば、何にも抜かれずに豊橋に着くわけですし、逆もしかりです。そういう頻度がもっと増えるということで、その意味では、リニアができて駄目になるということはないでしょうと。在来新幹線をうまく活用することが重要になってきます。

それから、外国人の労働者あるいは留学生の増大と定着が非常に大きなポイントになります。

最後に、知恵と工夫のこもったモノづくり・地域づくりが必要です。これが最後に言いたい 1 枚です。

毎年、地元の研究所の皆さんと一緒に、お正月に地域の八つの市町村長に集まっていただいて、1 年を語る会を開いています。たまたま、その司会をずっと 6 年間、担当させていただいていまして、そのときに出てきた新しい概念、この地域の将来を考えるために、なかなか重要な概念があるのではないかということで

拾ってみました。

一番上は、設楽ダムがやがてできます。軌道に乗り始めたということで、ダムによる直接的な効果だけではなく、上下流の協力です。特に、設楽町の横山（光明）町長がおっしゃっているのは、水を利用する地域が投資して、ダム湖周辺に残土を埋める場所を確保しているらしいです。ここに残土が埋まってきますと、そこは平らな土地になるわけです。それができた暁にはうまく活用できて、上下流の交流をやりたいというアイデアです。この水資源とは、犠牲になるだけではないかもしれませんが、上流のほうにあまり恩恵がないわけです。下流の洪水対策なり、水利用ということでダムができるわけです。やはり、下流に住んでいる人は、上流の水源の涵養とか、ダムでいろいろ苦労するわけですから、そこに思いをいたす必要があるということで、実際に場所を共有しながらやってはどうでしょうかと。

次に「奥三河メディカルバレー」と書いてあります。これは新城市の穂積（亮次）市長が言っていることですが、名大病院と連携して、市民の健康増進、データを基にした医学研究の発展をおこなっていきたいと。市民のデータをきちんと取ることができますので、それをベースにした医療を考えていきたいという「メディカルバレー構想」を言っています。

三つ目は「スローフードバレー」です。これは豊橋商工会議所の神野（吾郎）会頭が熱心におっしゃっていることです。この地域は、野菜が豊富です。その食材と、それから手前みそですが、私たちのところにもある技術科学を応用した野菜づくり。徹底して甘いトマト、甘いイチゴをつくったり、遺伝子組換えではなく、栄養の与え方、二酸化炭素の与え方によって植物の成分を卓越させることができたり、好みの野菜をつくることができます。さらに、調理してサービスまで加えることで、素材から食べるところまで含めたものを「スローフードバレー」。これはイタリアにある用語らしいです。イタリアのピエモンテ州のブラ市ポレンツォに、スローフード大学という学校があるそうです。日本語では「食科学大学」と訳しているようですが、その大学でつくるところから食べるところまでを研究しているということです。まさに、このような構想は、この地域にぴったりなのかもしれないと思います。

それから、田原市では、「サーフィン・サイクリングのまち」ということで、千葉から和歌山まで 1,400 キロのサイクリングロードができようとしています。田原市は、サーフィンでは少し有名になっていますし、日本風景街道の「渥美半島菜の花浪漫街道」に指定されているようですから、もう一度、注目して、サイクリングを加えたいということのようです。

もっといろいろなアイデアがあると思いますが、これらは現実性がすごくあると思いますし、既に動きだしているのもあります。やはり、地域の人が裨益（ひえき）する、住んでいる人が恩恵を受けるわけです。地域の人が楽しんで満足していくと、「なんで東三河の人は満足そうに生活しているんだろう？」と周りの人は気になるわけです。「じゃあ、行ってみようか。様子を見に行ってみようか」ということになってきます。自分たちが満足しながら生活を楽しむことで、苦労して人を呼ぶのではなく、惹き付けることにつながるわけです。それぞれ地元に愛好者がいそうなテーマですね。

首長さんや商工会議所の会頭さんが提唱しています。それぞれに好みがありますから、「自分はこれがいい」と思えば、そこに協力すればいいわけです。やっていくことによって、東三河のなかに、いろいろな新しい動きが出てきますと、おのずから境を越えて交流が生まれることになるのではないでしょうか。その交流の先は日本だけとは限らないということではないでしょうか。

拙い話でしたが、以上で終わりにさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。